

巻頭言

「京都の未来像」を考える

新川 達郎

京都市では、今、基本計画の策定をめざして、従来とは大きく異なったさまざまな新たな試みを始めている。根底にある京都の都市としての未来像に、従来のもので大きな違いがあるわけではない。しかしながら、基本構想が目指す都市像の実現のためには、近年の社会経済的な変化や、政治行政の変化、また都市政策の変化を踏まえて、着実に将来に向けてのステップを重ねていかなければならない。基本計画はそのための見通しと当面の課題解決の方向を示すものと位置づけることができるだろう。

実際には、京都市を取り巻く諸条件は、大きく変化している部分と、あまり変化していないところがある。都市としての歴史や文化、伝統、風土にはそれほどの変化はないかもしれない。しかし、人口構造、社会経済的な環境、地方分権や行政改革、また自然環境の面では、大きく変化してきていると思われるし、実はそれに応じて都市の文化や風土も作り直されようとしているのかもしれない。たとえば、少子高齢化が進み危機的な状況に直面しつつある地域コミュニティ、アメリカ発の金融危機が引き金になった不況、財政危機で疲弊し改革を必要とする京都市政は、市民の心や伝統的な地域の組織を大きく変える引き金になるかもし

にいかわ たつろう 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授。専門分野は、行政学、地方自治論、公共政策論。著書『参加と協働の地域公共政策開発システム』（共編著）日本評論社（2008）、『コミュニティ再生と地方自治体再編』（共編著）ぎょうせい（2005）。未来の京都創造研究会会長。

れない。今は、これらの変化を近年の与件としつつ、基本計画を考えていかなければならないといえよう。

そうした状況においては、一般的には、厳しい財政状況の中にあって効率的・戦略的な行政運営を可能とする新たな基本計画を策定するという京都市の方針は、当然かもしれない。そうした方針にのっとり、京都市では、柔軟な発想により計画の枠組みや策定手法等の基本的な在り方を議論し、策定方針（基本計画の枠組みと策定手法）の検討、政策課題の抽出とその解決策の方向性の析出、重点施策等の素材を作成することとしており、そうした計画を策定するために、筆者も参加する「未来の京都創造研究会」を設置している。この研究会の主役は、大学のまち京都ならではの次代を担う30歳代から40歳代の各分野で活躍している新進気鋭の若手研究者11名ということになっているが、本当の主役には、市役所の公募職員メンバー30名で構成する「次期京都市基本計画策定支援チーム」や、この問題に関心を持ってかかわっている「京都市未来まちづくり100人委員会」などの多くの市民の方々も含まれている。

ところで、これまでの基本計画については、一般的に問題があるとされてきた。すなわち、形式だけを整えて策定されているけれども、実行性を伴わないとか本当のまちづくりに結びつかないといった批判がある。その原因は多々考えられるが、少なくとも京都の未来像を作り上げることに具体的に貢献することができる、そうした計画が目指されるべきであることはいままでもない。

批判を乗り越える具体的な内容や策定方法について詳しく触れる余裕はないが、基本的に考えておかなければならないのは、一つは、この計画が広く市民のものとして共有されるかどうかという点である。それは策定過程において、市民、事業者、行政などのさまざまな関係者にとつ

て、自分たちのものとして、この計画が意識されるかどうかという点にかかっている。単なる行政計画を超えて、市民、事業者、市政のすべてのものとなるべきことが基本計画の使命であると言い換えてもよいだろう。

もう一つ考えておきたいのは、京都にとって理想の未来像を作り上げていく上での一歩になる計画にしなければならないという点である。この計画それ自体が多様な可能性を引き出し、未来への道を切り開く、そうした計画でなければならない。理想に向けて進んでいく道筋は多様であるし、社会経済や政治行政の動向はその時々で大きく変わっていく。そうした状況を見据えながら、進路を修正していくことができる計画体系にしていかなければならないが、その一方では、今現在の時点で、未来に向けて大きく舵取りをして果敢に踏み出していく計画でもなければならない。

ともあれ、困難な状況になればなるほど、改めて計画行政の力量が試されることになるし、曲がり角に来たといわれる総合計画や計画行政論の真価が問われているといえる。危機の時代を迎え、転換期にあって持続可能な発展を目指している京都の未来に向けて、わたしたちのまちを考えようとしているわたしたちみんなの知恵が結集されるべきときがきている。